

2023.7.3

対中政策における米国とEUの歩み寄り
～G7 広島サミットの成果を欧米の外交専門家が高く評価～
＜2023年5月21日～6月8日 米国欧州出張報告＞

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

＜主なポイント＞

- 米国政府は本年11月にサンフランシスコで開催されるAPEC首脳会議を成功させることを重視している。それには米中間での中身のある事前協議が必要だが、年初来の米中関係悪化のため4月までは対話の準備を進めることができなかった。
- 気球問題については、バイデン大統領がG7広島サミット直後の記者会見（5月21日）で、この気球を「this silly balloon」（この馬鹿げた気球）と呼び、中国が故意に飛ばしたのではないと米国政府が認識していることを示すメッセージを送った。
- 対ロシア武器供与疑惑についても、ブリンケン米務長官が、6月の訪中の最後に北京で行われた記者会見で、供与の証拠は確認できていないと発表し、鎮静化した。
- 5月以降、米中間の対話が再開し、ハイレベルでの米中対話が実施されている。しかし、厳しい対中政策を継続しながら対話の回数を増やしても米中関係を改善するような成果を生むことは期待できないというのが米国の中国専門家の一致した見方。
- 米国内の反中感情は依然として根強く、来年11月の大統領選に向けて、与野党の議員の間で唯一意見が一致しているのは対中強硬論。今後これがますます強調されるため、大統領選までは米中関係の実質的な改善は望めないとの見方が大勢である。
- 4月下旬以降、バイデン大統領を始め、米国政府の主要閣僚が中国に対するデカップリングを明確に否定したほか、中国に対してある程度融和的な姿勢を示した。
- 現在の米国では中国に対して融和的な姿勢を示すことはすべて悪だとする考え方が蔓延し、理性的な判断が働かなくなっている。これは米国内政における民主党VS共和党の対立構図（融和はすべて悪）と同じように見えるとの指摘がある。
- G7広島サミットの成果を米国欧州の専門家・有識者は高く評価している。ある専門家はその成功を「G7 is back」と表現した。具体的には、第1に、ロシア・ウクライナ戦争に関して、西側諸国の結束を示すことができたこと。第2に、対中政策についても、米国・欧州の間でバランスの取れた声明を取りまとめることができたこと。第3に、広島を舞台にしたことで世界中の人々に平和の大切さを共感させたこと。第4に、グローバルサウス等の首脳も参加し、G7と世界の連携を示したこと等を指摘。
- マクロン大統領が訪中した目的は習近平主席との個人的信頼関係の強化にある。信頼関係を前提に習近平主席の海外での言動に関する評価を本人に対して率直に伝え、同主席が誤解に基づいて行動しないようにすることが狙いである。ただし、習近平主席に対してどこまで影響を与えることができているのかについてあまり多くは期待できないとの見方もある。

1. 最近の米中関係

前回 2 月下旬から 3 月中旬まで出張した時の米中関係は、従来からの台湾をめぐる対立、中国のロシア寄りの姿勢に対する批判に加えて、2 月上旬の気球問題、2 月下旬の対ロシア武器供与疑惑という新たな火種が生じ、一段と悪化していた。

その後約 3 か月が経過し、今回の出張（5 月下旬から 6 月上旬）の時期における米中関係は多少改善の兆しがみられた。しかし、今後の大統領選挙の本格化を展望すれば、当面はこれ以上悪化しないように米中双方で対話を継続するのがせいぜいであるとの見方が大勢である。足許の米中関係と先行きの見通し、および G7 広島サミットに関する評価等について、米国欧州の専門家・有識者の見方を以下の通り報告する。

（1）米国政府の対中政策課題

米国政府の今年の外交所の重要課題として、11 月にサンフランシスコで開催が予定されている APEC 首脳会議を成功させることが重視されている。2024 年に入ればすぐに大統領選挙キャンペーンが本格化するため、その少し前の時期に開かれる APEC 首脳会議の成功は選挙対策上重要である。そこにはロシアが参加しない。米中間で一定の妥協が成立すれば、会議はある程度建設的なものになると考えられる。しかし、そのためには米中間での対話継続と中身のある事前協議が必要となる。この点は年初から明らかだったが、気球問題と対ロシア武器供与疑惑で 4 月までは米中間の対話すらできない状態が続いた¹。

このうち、気球問題は前回の出張報告でも指摘した通り、米国内の報道を見ても、これが中国政府によって米軍基地偵察目的のために故意に飛ばされたものとは考えにくいという見方が中国専門家の間では多かった。しかし、米国議会関係者を中心に、これは中国政府が米軍基地を偵察するために故意に飛ばしたものだという見方を主張する意見が根強かった。バイデン政権もこれを否定する見解をまだ示していなかった。

しかし、G7 広島サミット開催直後の記者会見（5 月 21 日）の中で、この気球を「this silly balloon」（この馬鹿げた気球）と呼び、中国が故意に飛ばしたのではないと米国政府が認識していることを示すメッセージを送った。この発言は筆者が米国到着当日に伝えられたことから、ワシントン DC では多くの中国専門家がこのメッセージに注目し、これが米中間の摩擦の火種を若干和らげる効果を持つと評価していた。しかし、その後も議会関係者を中心に、気球は中国政府が故意に飛ばしたと主張する意見を変えようとしなない対中強硬派は残っている。

対ロシア武器供与疑惑については、CIA が何らかの証拠を握っていると報じられて

¹ 詳細については、当研究所 HP の筆者サイトに掲載されている「米国内反中感情の高まりと EU との認識ギャップ」～米国と距離を置く EU も中国に対する懸念が増大＜2023 年 2 月 26 日～3 月 18 日 米国欧州出張報告＞p.3～5 を参照してください。

URL：[US China Seguchi Report 202304.pdf \(cigs.canon\)](https://cigs.canon.com/US-China-Seguchi-Report-202304.pdf)

いたが、複数の米国の国際政治の専門家によれば結局それは誤報だったと見られているとのことだった。その後、ブリンケン米務長官の訪中が実現し、6月19日に北京で行われた記者会見で、「(中国がロシアに武器供与を検討しているとの疑惑に関し) 中国から現在も今後も提供することはないとの約束を得た」と述べた。実際に供与の証拠も確認できていないとして中国に謝意を表明した(共同通信6月19日付)。

このように2月時点で米中摩擦の火種となっていた2つの事件は5月から6月にかけて鎮静化してきている。

(2) 米中間の対話の増加

主に米国側の誤解や米国の国内政治要因に基づく米中間の摩擦が徐々に解きほぐされていく中、5月以降、米中間の対話が再開し、ハイレベルでの米中対話が次々と実施されている。具体的には以下の通り。

- ◇5月8日、バーンズ駐中国米国大使と秦剛外相が北京で会談
- ◇5月10日、サリバン大統領補佐官と王毅政治局員がウィーンで会談(この会談は2日間で計10時間に及んだ)
- ◇5月23日、謝鋒駐米中国大使が着任(前任の秦剛駐米大使は本年1月に離任していたが、気球問題等による米中関係悪化を考慮し、着任時期を延ばしていた)
- ◇5月25日、レモンド商務長官が王文濤商務部長とワシントンDCで会談(王文濤商務部長はデトロイトで開かれたAPEC貿易相会合に出席するために訪米)
- ◇5月26日、タイ USTR 長官が王文濤商務部長とデトロイトで会談
- ◇5月30日、李尚福国防部長がオースチン国防長官との会談を拒否(米国政府が李尚福国防部長本人を対象としている制裁措置を解除しなかったため)
- ◇6月18~19日、ブリンケン国務長官が北京を訪問し、習近平主席、王毅政治局員、秦剛外相らと会談(米国の国務長官の訪中は5年ぶり、元々2月上旬に予定していたが、気球問題が発生したため延期していた)

今後、米国はイエレン財務長官、レモンド商務長官らの訪中も検討中と言われている。これらの一連の対話再開は米中間の相互理解を促進することにより、双方の誤解に基づく不測の事態を招くリスクを抑制することが期待されている。

しかし、米国内の反中感情は依然として根強く、来年11月の大統領選挙に向けて、与野党の議員の間で唯一意見が一致している対中強硬論がますます強調されると見られている。このため、少なくとも大統領選までは米中関係の実質的な改善は望めないとの見方が大勢である。

バイデン大統領の対中姿勢についても、対話重視と言っているが、実際の政策運営では、半導体輸出規制の実施、ペロシ前下院議長による台湾訪問や米国内でのマッカーシー下院議長と蔡英文総統との会談の容認、台湾への米軍の派遣等軍事支援の強化、気球の撃墜など中国に対する厳しい姿勢を維持している。このため、中国側がバイデン大統領の対話路線を信用していない。このような対中政策を継続しながら対話の回数を増やしても米中関係を改善するような成果を生むことは期待できないというのが米国の中

国専門家的一致した見方である。結局米中対立はますます深刻化している。

(3) 米国側重要演説の発言内容の変化

以上のような米中間の対話再開と並行して、いくつかの重要演説が行われ、その中で米国政府の対中政策に関して一定の融和的な姿勢が示された。

第1に、4月20日のイエレン財務長官の講演。その主なポイントは以下の通り（JETRO ビジネス短信 4月21日付から引用）。

- ◇米中の経済は深く統合されているため、中国との「デカップリング」は追求しない。
- ◇米中両国が相互に利益を得る健全な経済競争を行うには、両国が公平なルールの下で競争する必要がある。このため、知的財産の窃取や技術移転の強要など中国の不正な貿易慣行を問題視する。
- ◇米中はマクロ経済や金融面で協力するために安定した意思疎通のラインを構築し続ける必要がある。
- ◇米中両国は、新興・途上国の過剰債務問題と気候変動の分野で協力できる。

第2に、4月27日のサリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）の講演。この中で同補佐官は、対中政策として、米国もデカップリングではなく、デリスキングの考えで取り組むことを表明した。この講演は3月30日にドイツで行われたフォンデアライエン欧州委員会委員長のスピーチに呼応したものであると見られている。同委員長はその講演で、「デカップリングは実現可能でもないし、欧州の利益でもない。デカップリングではなく、デリスキングに注目することが必要である」と述べていた。フォンデアライエン欧州委員会委員長は以前から米国政府と緊密に連携しており、これら2つの講演内容の相互連携はその成果であると考えられている。EU 中枢に近い有識者は欧米協調による米国の対中姿勢の変化を高く評価した由。

第3に、5月21日のバイデン大統領のG7 広島サミット直後の記者会見。主なポイントは以下の通り。

- ◇我々は中国とのデカップリングを目指すのではなく、デリスキングと関係の多様化を目指す。それは経済的威圧に反対し、労働者に損失を与える有害な行動に対抗することを意味する。さらに、国家安全保障にとって重要な狭い範囲の先端技術を守ることを意味する。
- ◇我々は台湾が独立を宣言することを望まない。

以上のように、4月下旬以降、バイデン大統領を始め、米国政府の主要閣僚が中国に対するデカップリングを明確に否定したほか、中国に対してある程度融和的な姿勢を示した。これらの中でもイエレン財務長官のスピーチを高く評価する見方は多くの中国専門家に共通していた。

(4) 米中関係の先行き見通し

以上のように、11月のAPEC 首脳会合の成功に向けて、米国政府は中国との関係を

改善する必要があることから、極端な反中姿勢を若干修正してきている。米中間の対話の増加によって、本年3月頃までの「このままいくと武力衝突も避けられないのではないか」と懸念されていた状況は多少改善された。しかし、その改善は目覚ましいものではない。今後11月のAPECに向けて米中両国がどこまで相互に歩み寄れるかが注目されている。

ただし、大統領選挙キャンペーンの本格化を前に、依然としてバイデン大統領の支持率は40%前後で推移している。このため、大多数の国民が反中感情を抱いている状況下、対中融和的な政策を打ち出すことが難しいのが実情。

また、現在の米中関係は、米国内政における民主党 VS 共和党の対立構図が同じ形で持ち込まれているように見えるとの指摘がある。すなわち、米国内では民主党と共和党の党派対立が先鋭化する状況下、相手側に対して融和的な姿勢を示すことはすべて悪であると決めつけられている。そうした状況では事実と論理に基づく理性的な判断は排除されてしまう。同じように、中国に対して融和的な姿勢を示すことはすべて悪だとする考え方が米国中に蔓延してしまっており、やはり理性的な判断が働かなくなっているとの指摘である。

理性的な判断を持っている学者・専門家でも、バイデン政権に近い場合には、中国に対して厳しい立場をとらなければならないという政治的な制約が働いているとの指摘もある。たとえば、中立的な国際政治学者の間では、中国がウクライナや中東で和平に貢献する動きを示しているのは悪いことばかりではないとの見方がある。しかし、政府に近い学者・専門家はたとえそう考えていたとしても、その考え方を公言することはできないのが実情である。

このような国内政治状況が続く限り、米国政府が自発的に対中政策を軌道修正するのは非常に難しい。そこで、筆者は、日仏独の緊密な連携の下、日本がアジア諸国を巻き込み、フランスとドイツがEU諸国を巻き込み、アジア諸国と欧州諸国が一致団結して米中両国に対して対立の鎮静化を粘り強く、繰り返し訴え続ける以外に米中関係改善の突破口は見つからないと考えている。この考え方を米国欧州の専門家・有識者に伝えると、ほぼ全員がその意見に賛同すると回答した。ある国際政治学者は、「日本は今や米国にとって重要な同盟国となっている。以前の日本であればこうした提案をしても米国政府は耳を傾けなかったかもしれないが、今は確実に耳を傾けるはずである」と語った。

2. G7 広島サミットに対する評価

(1) 全体評価

以上のように2~3月の最悪期をボトムに、5月以降、米中両国が対話を再開するとともに、米国の対中強硬路線一辺倒の姿勢が若干修正されつつある。そうした状況下、5月19~21日に広島でG7首脳会合が開催された。今回の出張期間中に筆者が多くの国際政治の専門家と面談した際の印象では、G7広島サミットは米国欧州の専門家の間での評価が高く、日本国内での評価以上に海外で高く評価されていたように感じられた。

欧米の専門家が評価した点は以下の通りである。

第1に、ロシア・ウクライナ戦争への対応に関して、西側諸国の結束を示すことができた。その点についてゼレンスキーの出席も効果的だった。

第2に、対中政策についても、米国・欧州の間にバランスの取れた声明を取りまとめることができた。

第3に、ロシア・ウクライナ戦争に全世界の注目が集まる中、広島原爆被害の悲惨さを世界に発信し、平和を尊重する想いを共有させるインパクトを与えた。とくにウクライナのゼレンスキー大統領自身が出席し、原爆投下後の広島の写真を見てバフムトの惨状とそっくりだと発言したことが世界中の人々に平和の大切さを共感させた。また、広島を舞台としたことで、日本が防衛予算を大幅に拡大する一方で、世界の平和と非核を願っているというメッセージが伝わった。

第4に、豪州、ブラジル、コモロ（アフリカ）、クック諸島（太平洋島嶼国）、インド、インドネシア、大韓民国、ベトナムの首脳も参加し、G7と世界との連携を示した意義も高く評価された。

とくにインドのモディ首相がウクライナのゼレンスキー大統領と会談し、次のように発言したと報じられている。「ウクライナから帰国したインド人留学生からウクライナの状況を聞き、ウクライナ市民の痛みを理解できた。インドはこの戦争を終わらせるために我々にできることは何でもする」

これまでロシアからの武器輸入に依存しているためロシア寄りと考えられていたインドが、ウクライナに対してこうした姿勢を表明した意義は大きいとある外交専門家が指摘した。

中国の急速な台頭を懸念して、米国オバマ政権は2010年前後以降、外交基本方針を欧州・中東重視からアジア重視へと転換した。その一環として国際協調のための首脳会議の重点をG7からG20へと移し始めた。2009年9月のG20ピッツバーグ・サミットの共同声明には、「G20を我々の国際経済協力に関する第一のフォーラムとして指定した」と明記された。そうした米国の姿勢を背景にその後G7の位置づけが低下した。しかし、トランプ政権以降、西側諸国と中露両国との決裂などを背景にG20での合意形成が困難となった。そうした状況下、ロシア・ウクライナ戦争と対中政策という2つの重要課題をめぐり、米国とEU主要国がG7広島サミットで合意形成に至った意義は大きかったと評価されている。米国のある著名な国際政治の専門家は今回の広島サミットを評して「G7 is back」という表現を用いたが、他の専門家もその表現が的を射ていると評価していた。

また、他の学者や外交専門家も、「今回のG7の成果は非常に良かった」「足許の重要テーマについてG7の結束を示すことができ成功だった」「米国・欧州・中国・ロシア・ウクライナ・グローバルサウスという複雑な対立要素がある中でバランスの取れた外交的成果を生み出したアレンジはmore than professional」など、筆者が予想していた以上に高い評価が多かった。また、一部の専門家は、中国は欧州諸国と米国の分断を狙っていたと思われるが、その意図は実現しなかったため、中国にとってはunhappyな結果だったのではないかと指摘した。

(2) 対中政策

以前から米国と EU 主要国の間では対中認識、対中外交方針に違いが見られたため、今回の G7 は対中政策を巡り分裂するリスクがあった。もし日本が米国と一体となって対中強硬政策に固執する方向に動けば、会議は米日英加 VS 仏独伊という分裂の構図になる可能性もあった。

しかし、会議は分裂を回避し、欧米諸国の首脳は異なる意見を互いに容認し、うまくバランスの取れた共同声明を発表することができた。これは中国やロシアに対して一定の影響を及ぼすことが期待されている。

中国に関する記述の主なポイントは以下の通り。

第1に、中国への関与政策の重要性を認識するという姿勢を明示したこと。

「我々は、中国に率直に関与し (engaging candidly)、我々の懸念を中国に直接表明することの重要性を認識しつつ、中国と建設的かつ安定的な関係を構築する用意がある。」(G7広島首脳コミュニケ 外務省仮訳)

第2に、対中政策の基本方針をデカップリングではなくデリスキングとしたこと。

「我々の政策方針は、中国を害することを目的としておらず、中国の経済的進歩及び発展を妨げようともしていない。成長する中国が、国際的なルールに従って振る舞うことは、世界の関心事項である。我々は、デカップリング又は内向き志向にはならない。同時に、我々は、経済的強靱性にはデリスキング及び多様化が必要であることを認識する」(同上引用)

今回の G7 共同声明の中国に関する部分に関して、米国欧州の専門家・有識者の見方を整理すれば以下の通りである。

第 1 に、全体のトーンは中国に融和的な EU 主要国の主張に基づいている。第 2 に、今回の中国に関する記述は、G7 共同声明における 1 国に対するコメントとしては異例に詳しい内容だった。具体的な論点としては、不当な技術移転やデータ開示の慣行、経済的威圧、東・南シナ海における力による一方的な現状変更、台湾問題、新疆ウイグル自治区等の人権問題など、詳細に及んだ。こうした個々の指摘については米国の主張が尊重された内容だった。第 3 に、詳しい記述の個別の内容については中国を過度に刺激しないようモデレートな表現が周到に工夫されており、中国に対する配慮が伝わる内容だった。中国政府がこの共同声明発表後、垂秀夫駐中国日本国大使に対して抗議の意を表明したが、それ以外に具体的な制裁措置が取られなかったことから、中国側に配慮が伝わったと見ていいとの指摘もあった。

このように、全体トーンは欧州、個別内容は米国という形で、バランスの取れた内容で最終的な合意形成が実現した。

とくに、第 1 の全体のトーンについては以下の 3 つのポイントが指摘されている。

1 つ目は、中国に関する関与 engagement の姿勢の肯定である。米国内の議会を中心とする対中強硬の一致した見方は、中国の経済市場化、政治の民主化を促進するために米国政府が 1990 年代以降行ってきた関与政策はすべて失敗だったというものである。

これに対して、今回の G7 の共同声明では「関与の重要性」を明記した。

2 つ目は、中国の経済発展を妨げない方針を明記したこと。米国の対中強硬派の人々は 1 国覇権体制を維持するうえで、中国の経済規模が米国を上回ることを強く警戒している。IMF 世界経済見通しによれば、2022 年時点で中国の GDP（ドルベース名目）は、世界第 3 位の経済大国である日本の 4.3 倍に達しており、米国以外の国々にとっては中国経済の規模はすでに自国よりはるかに巨大なものとなっている。このため、元々米国以外の国は中国の経済規模拡大を米国ほど懸念していない。米国でも中国経済の規模が米国を上回ることを抑制しようとするのは適切ではないと考える専門家・有識者は多い。しかし、そうした理性的な考え方を公の場で主張すれば、多くの対中強硬派の人々から対中弱腰姿勢であると厳しく批判される。このように米国では理性的な意見を発表するのが難しい国内政治環境が存在している。今回の G7 共同声明は、こうした米国の対中強硬派の考え方を明確に否定する方針を打ち出した。

（3）デカップリングからデリスキングへ

3 つ目は、デカップリングを否定しデリスキングの必要性を示したこと。米国の対中強硬派が主張するデカップリングは米国経済と中国経済の分離・切り離しを目指すものであるが、元々米国内でもこれは非現実的であるとする見方は多かった。ある外交専門家は筆者に対して、「デカップリングは単なるレトリックであり、政策にはなりえない。このことは政府関係者、ビジネスマン、学者の間では常識だった」と語った。しかし、そのことを大統領、閣僚等の政治リーダーが明確に公言することは少なかった。国務省のホセ・フェルナンデス次官は、米国と中国経済を切り離す「デカップリング」を志向していないと強調したことが昨年 9 月に報道された（日本経済新聞 9 月 22 日付）。それでも米国政府の対中半導体輸出規制やその制限領域を拡大する動きはデカップリングを目指していると一般に受け止められていた。米国議会関係者はデカップリングを政策として実施することを求め続けている。

これに対して、本年入り後、フォンデアライエン欧州委員会委員長やマクロン仏大統領はデカップリングに反対し、代わりにデリスキングを支持する方針を表明していた。これは、中国に特定分野での過度な依存を避けながらも経済交流の拡大発展を促進するという考え方である。これに呼応する形で、米国側でも、4 月 20 日にはイエレン財務長官が中国とのデカップリングは追求しないと述べた。さらに、4 月 27 日には、サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）がスピーチの中で、米国の対中政策として、デカップリングではなくデリスキングの考えで取り組む方針を表明した。

こうした流れの中で、今回の G7 共同声明にはデカップリングを否定し、デリスキングの方針で臨む姿勢が明記された。米国の対中強硬派が主張していた論点に反する方針が G7 首脳の間で合意された。対中政策方針については米国と欧州の間で依然ギャップが存在しているが、共同声明では双方の主張を取り入れ、バランスの取れた内容に着地させることができたと評価されている。

G7 の共同声明がこのような形でバランスの取れた内容となったことが G7 の結束を

示したとの評価については多くの専門家がほぼ一致している。ただし、共同宣言が言葉の上でうまくバランスがとれたとはいえ、米国の対中政策方針が大きく変化したと見るのは過大評価である。これはあくまでも言葉の上での合意であり、米国も EU も基本的な対中政策方針に変化はないと見るべきだと指摘する専門家は少なくなかった。

たとえば、米国政府も対中政策としてはデカップリングではなくデリスクキングの考え方で取り組むとしているが、リスクの範囲を非常に大きく解釈すれば結局ほとんどすべてがリスクとみなされる。そうなれば、結果的にはデカップリングとほとんど同じ意味になると専門家は指摘する。米国と EU 主要国の間ではデリスクキングと言う時のリスクの範囲の解釈に差異がある。同じデリスクキングという言葉を用いても意図することが異なっているのが実情である。

米国政府は経済安保の政策運営方針について、“small yard, high fence”と表現している。欧州側は中国との経済交流を重視しているため、制限対象の範囲をなるべく小さくしてほしいと考えている。これに対して米国はその対象を拡大する方向に動いている。

3. マクロン大統領の訪中に対する評価

(1) 訪中直後の記者に対する発言

昨年 11 月の米中首脳会談で両国は、ハイレベルの対話ルートを確認する方向で一旦合意した。しかし、本年 2 月以降、米中関係が気球問題等を背景に再び悪化する中、対話増加は先送りされていた。この間、EU 主要国は、フランスのマクロン大統領、ドイツのショルツ首相らを中心に、米国の対中強硬策に追随しない姿勢を示していた。とくにマクロン大統領の米国と距離を置く姿勢が目立った。それは 4 月上旬の訪中後に帰国途中の機内で記者に対して語った内容に象徴的に示されている。

マクロン大統領発言の一部は以下の通り。

「台湾での（緊張の）高まりに、われわれの利害はあるか。答えはノンだ。最悪なのは、米国のペースや中国の過剰反応に追随せねばならないと考えること」（産経新聞 4 月 13 日付け）である。

この発言に対して、フランス国内および EU 内の対中強硬派からの批判が集まった。筆者はこの発言をはじめとするマクロン大統領の対中政策について、米国・欧州の中国専門家に評価を聞いたところ、ある専門家は、マクロン大統領の発言は不用意 clumsy ではあるが、その発言の趣旨は基本的に間違っていないと評した。また別の専門家は、マクロン大統領の発言を受けて、米国政府は、台湾に対する姿勢について配慮するようになったと語った。大部分の中国専門家は概ね以上のような評価で一致していた

(2) マクロン大統領訪中および発言の意図

マクロン大統領が上記のような発言を行った背景や訪中の意図について、米国・欧州の中国専門家の見方は以下の通り。

◇マクロン大統領が訪中した目的は習近平主席との個人的信頼関係の強化にある。習近平主席はロシアのプーチン大統領と同様に国内では圧倒的な政治力を持つリーダー

であるため、周囲の人々は習近平主席に対して耳の痛いことを伝えにくい。とくに海外において習近平主席の発言や行動がどう見られているかについて、ネガティブな評価に関する情報は伝わりにくいと言われている。そこでマクロン大統領は、個人的な信頼関係を構築し、自分自身で習近平主席に対して、発言や行動がどう見られているか、外交面で注意すべきことは何かといった情報を提供し、習近平主席が誤解に基づいて行動しないようにしたいと考えている由。今回の訪中の主な目的もそこにあり、北京および広州において習近平主席との間で台湾問題およびロシア・ウクライナ戦争等について率直な意見交換を行った。ただし、習近平主席に対してどこまで影響を与えることができているのかについてあまり多くは期待できないとの見方もある。

◇マクロン大統領は北京で習近平主席主催の晩餐会に招かれたのみならず、習近平主席自身がマクロン大統領の訪問先である広州にまで足を運び、そこでも夕食会に招いた。これは異例の厚遇であり、習近平主席との間で信頼関係を構築するというマクロン大統領の意図は達成されたと見られている。ただし、中国がマクロン大統領を自分の側に取り込むためにそうした厚遇をしたとの見方もある。中国では重要な面談であり中身のある内容を先方に示すことができない場合には、宴席でのもてなしの内容を豪華にするという外交の伝統があると言われている。このため、今回のマクロン大統領の訪中の成果を過大視しない方がいいとの見方も一部にある。

◇マクロン大統領自身が上記の発言を行った目的は中国との関係構築を狙ったものであり、その副作用は事前に計算していた。副作用のコストを払っても中国との関係強化の方が重要であるとマクロン大統領は考えたのではないかとの見方もある。

◇マクロン大統領は上記の発言と同時に、「欧州諸国は米国の同盟国であるが、下僕ではない」と発言し、欧州の米国からの自立を強調した。これは、ドゴール大統領以来、フランス国民が支持する独自外交路線をマクロン大統領も継承していることを示すもので、フランス国内政治向けのパフォーマンスだったと見られている。

(3) フォンデアライエン欧州委員会委員長との関係

マクロン大統領とフォンデアライエン委員長は4月6日に二人で習近平主席と会談を行った。その訪中に際し、マクロン大統領に対する厚遇とは対照的に、フォンデアライエン委員長は冷遇された。欧州の有識者によれば、この待遇の格差が生じることは、訪中前から分かっていた。マクロン大統領は国家元首であり、フォンデアライエン委員長は行政のトップ（首相と同格）であるため、外交儀礼上、2人の間に格差が生じるのは仕方ない。フォンデアライエン委員長はそれを覚悟のうえで一緒に行った。

その背景にはマクロン大統領とフォンデアライエン委員長との間の深い信頼関係があると見られている。フォンデアライエン委員長はメルケル政権において、家族・高齢者・婦人・青少年相として当初高い評価を得た。しかし、その後、国防相としての評価は低く、メルケル首相からの信頼が低下した。そうした状況下、フランス語が堪能なフォンデアライエン氏を欧州委員会委員長に引っ張ったのはマクロン大統領だった。このため二人の間の信頼関係は深い。そうした人間関係の上に今回の格差を覚悟の上での同

時訪中があったと見られている。

フォンデアライエン委員長が米国政府と緊密な関係にあることは広く知られている。マクロン大統領が米国からの自立をフランス国内向けに強調する際に、欧州全体として米国との間でバランスをとる役割を担っているのがドイツのシュルツ首相とフォンデアライエン委員長であると見ることができる。フォンデアライエン委員長をマクロン大統領が支えているという事実があるからこそ、マクロン大統領も安心して国内向けに自由に発言することが可能となっていると考えられる。

以上